

第 1 4 期 計 算 書 類

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

古河マグネットワイヤ株式会社

貸借対照表

令和5年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額		科目	金額	
流動資産	4,611,004	52%	流動負債	4,658,307	52%
現金及び預金	1,915		買掛金	1,563,060	
売掛金	2,473,953		短期借入金	2,122,992	
製品	607,517		未払金	300,263	
原材料	333,072		賞与引当金	159,005	
仕掛品	147,909		未払費用	468,539	
未収入金	218,683		有償支給取引に係る負債	34,384	
未収還付法人税等	227,170		その他流動負債	10,063	
未収消費税等	251,716				
前払費用	4,420				
有償受給取引に係る資産	344,149				
その他 流動資産	495				
固定資産	4,285,064	48%	固定負債	1,746,220	20%
(有形固定資産)	2,190,724	25%	長期借入金	633,000	
建物	835,129		退職給付引当金	1,038,699	
構築物	33,903		資産除去債務	74,520	
機械装置	649,208				
車両運搬具	0				
工具器具備品	92,163				
土地	136,753		負債合計	6,404,528	72%
建設仮勘定	443,565				
(無形固定資産)	3,887	0%	株主資本	2,492,117	
ソフトウェア	3,887		資本金	96,000	
(投資その他の資産)	2,090,453	23%	資本剰余金	2,083,549	
関係会社株式	1,669,569		資本準備金	2,083,549	
長期前払費用	4,028		利益剰余金	312,568	
繰延税金資産	416,856		その他利益剰余金	312,568	
			評価・換算差額等	△ 576	
			繰延ヘッジ損益	△ 576	
			純資産合計	2,491,541	28%
資産合計	8,896,069	100%	負債・純資産 合計	8,896,069	100%

注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,919,635
売 上 原 価		10,887,996
売 上 総 利 益		1,031,639
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		924,199
営 業 利 益		107,439
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	126,586	
そ の 他	11,854	138,440
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,733	
為 替 差 損	134,065	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	10,549	
そ の 他	2,679	162,027
経 常 利 益		83,852
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	2,529	2,529
税 引 前 当 期 純 利 益		81,322
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 12,641	
法 人 税 等 調 整 額	43,119	30,478
当 期 純 利 益		50,844

注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

		株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
			資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
			繰越利益剰余金						
期首残高		96,000	2,083,549	721,512	721,512	2,901,061	8,820	8,820	2,909,882
当期変動額	当期純利益			50,844	50,844	50,844			50,844
	剰余金の配当			△ 459,788	△ 459,788	△ 459,788			△ 459,788
	株主資本以外の変動額						△ 9,397	△ 9,397	△ 9,397
	合計	-	-	△ 408,944	△ 408,944	△ 408,944	△ 9,397	△ 9,397	△ 418,341
当期末残高		96,000	2,083,549	312,568	312,568	2,492,117	△ 576	△ 576	2,491,541

注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

(1) 重要な会計方針に関する注記

- | | | |
|--------------------------------------|-------|--|
| ①有価証券の評価基準及び評価方法
1) 子会社株式及び関連会社株式 | | 移動平均法による原価法により評価しております。 |
| ②棚卸資産の評価基準及び評価方法 | | 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。 |
| ③固定資産の減価償却の方法
1) 有形固定資産 | | 定額法を採用しております。 |
| 2) 無形固定資産 | | 定額法を採用しております。 |
| ④ヘッジ会計の方法 | | 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を採用しております。 |
| ⑤引当金の計上基準
1) 賞与引当金 | | 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。 |
| 2) 退職給付引当金 | | 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| ⑥消費税等の会計処理方法 | | 税抜処理を採用しております。 |
| ⑦グループ通算制度の適用 | | グループ通算制度を適用しております。 |
| ⑧重要な収益及び費用の計上基準 | | 当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
(製品の製造販売)
当社の主な事業は、電線および金属線の製造・販売であります。製品の製造・販売については、主に完成した製品を親会社に引き渡すことが履行義務であると判断しております。そのため法的所有権、製品の所有に伴う重大なリスクと経済価値、物理的占有の移転及び対価の支払いを受ける権利が製品の引き渡し時点で生じると総合的に判断し、国内取引は主として顧客への製品の引き渡し時点で製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断しておりますが、製品の出荷日から引き渡し日までが通常の期間であるため重要性等に関する代替的な取り扱いを選択し、出荷された時点で収益を認識しております。また貿易取引は主としてインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。その他に顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで顧客に販売する有償受給取引において、当社が原材料等の支配を獲得していないことから棚卸資産として認識せず、加工料相当額のみを純額で売上計上しております。 |

(2) 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------|---------------|
| ①有形固定資産の減価償却累計額 | 10,888,818 千円 |
|-----------------|---------------|

(3) 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | | |
|-----------------------|-------|------|--------|
| ①当会計年度末の発行済み株式の種類及び総数 | | 普通株式 | 2,201株 |
|-----------------------|-------|------|--------|

②配当に関する事項

1) 配当金支払額

決 議	株式の種 類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月24日 定時株主総会	普通 株式	459,788	208,900	令和4年3月31日	令和4年6月24日

2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決 議	株式の種 類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月30日 定時株主総会	普通 株式	124,576	56,600	令和5年3月31日	令和5年6月30日

令和5年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- 1) 配当金の総額 124,576千円
- 2) 1株当たり配当額 56,600円
- 3) 基準日 令和5年3月31日
- 4) 効力発生日 令和5年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(4) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、繰延ヘッジ損益であります。

(5) 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「(1)重要な会計方針に関する注記 ⑧重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(6) 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	1,132.0 千円
一株当たりの当期純利益	23.1 千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。